

株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 6月下旬
株主確定基準日 3月31日
 その他必要があるときは、予め公告いたします。

単元株式数 100株

公告方法 電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。
 公告掲載URL <http://www.aandd.co.jp>

株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
 みずほ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
 みずほ信託銀行株式会社
 本店証券代行部

<郵便物送付先・お問い合わせ先>

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先	お取引の証券会社になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問い合わせ先		0120-288-324 (フリーダイヤル)
お取扱店		みずほ信託銀行 全国本支店 みずほ証券 全国本支店
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行およびみずほ銀行の全国本支店	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。	単元未満の買取以外の株式売買はできません。



第36期（平成25年3月期）決算をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。
 当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州の財政金融危機やアジア地域における成長の鈍化、近隣諸国との領土問題をめぐる混乱など懸念材料が多かった一方で、国内においては政権交代と経済政策への期待感から、行過ぎた円高が調整され、株価が上昇するなど、明るい材料も顕在化する状況で推移しました。

このような状況の中、当社グループでは、既存市場の深耕拡大に努めるとともに、新市場の開拓や新規顧客の獲得に注力し、また、市場ニーズの変化に対応した新技術・新製品の開発を積極的に推進してまいりました。経費面では、製造原価の低減に努めるとともに経費削減に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は34,313百万円（前連結会計年度比10.8%増）、営業利益は1,308百万円（前連結会計年度比34.7%増）、経常利益は1,028百万円（前連結会計年度比46.5%増）、当期純利益は902百万円（前連結会計年度比57.1%増）となりました。

以上の業績結果を踏まえ、株主の皆様への期末配当金につきましては1株につき7円といたしました。
 今後におきましては、足元で行過ぎた円高の調整や株価の上昇など、デフレ脱却への期待感から、企業業績は堅調に推移し、設備投資に関しましても需要の回復が期待できるものと思われまます。米国では緩やかな景気回復が持続するものと思われまます。欧州では債務問題の深刻化による混乱が引き続き懸念されるものの、当社の主要市場であるロシアにおいては景気は好調に推移し、需要は維持されるものと思われまます。

このような状況の中、当社グループでは、引き続き新規市場の開拓や新規顧客の獲得に尽力し、開発面では、お客様の要求を的確に捉えた新技術の企画提案を行い、生産面では試験機の標準化を進めるとともに海外生産の強化をより一層推進し原価低減に努めてまいります。また、研究開発費や販売費及び一般管理費につきましても、効率的な活用に努め、グループを挙げて業績向上に邁進する所存であります。

まず計測・計量機器事業は、DSPシステムにつきましては、計測器・試験機メーカーである当社が提唱する新たな自動車開発コンセプトMBSim（Model based simulation）を自動車業界に対し引き続き提案してまいります。また、米国現地法人A&D Technology Inc.においては、エンジン排気ガス分析計の米国市場の開拓を進めてまいります。当社は、これらDSPシステムを応用した自動車開発支援ツールの製品群を拡充することにより、自動車開発支援ツールメーカーとしての地位確立を目指します。

計量機器につきましては、DSP技術を用いたシステム製品の受注獲得に注力するとともに、DSP応用製品についても開発・生産の標準化を進め、納期短縮とコストダウンに努めてまいります。精密天秤の設置環境に係るモニターを通じた差別化による販売対象の拡大や、新製品投入を進めてまいります。

一方医療・健康機器事業は、在宅医療及び医療ICT（Information communication technology）向け機器の拡充に引き続き取り組みます。健康機器については、中国現地法人における人民元高及び人件費等コスト増に対応するため、自動化や外部委託を活用する等の施策をいたします。販売面では中国市場及びその他の新興国市場の開拓を推進します。

医療機器につきましては、国内におけるメディカル計量器のシェアアップによるブランドの認知度が向上してきたことをてこに、介護施設向けの拡販を図るとともに、南米をはじめとする新興国マーケットでの販売強化にも努めてまいります。

これらの施策によって、通期業績見通しは連結売上高39,200百万円、営業利益2,300百万円、経常利益1,950百万円、当期純利益1,700百万円を予定しております。

株主の皆様には、今後とも格別のご理解と変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役 執行役員社長
古川 陽

計測・計量機器事業

	売上高（百万円）	売上高割合	業績のポイント
計測機器	3,335 (前期) / 3,396 (当期)	9.9%	国内の景気回復の足取りが重く、普及が一段落した熱中症指数計を始め、全体的に伸び悩み。
計量機器	10,725 (前期) / 10,921 (当期)	31.8%	国内はロードセル及び台秤が引き続き堅調に推移。海外については、米国は堅調に業績を維持、韓国は計量器全般に渡り好調を維持、インドはジュエリー市場向け電子天秤を中心に堅調に推移。
DSP事業	3,360 (前期) / 4,902 (当期)	14.3%	タイヤ転がり抵抗試験機や熱交換器をはじめとする各種試験装置の需要が引き続き増加傾向を維持し、好調な結果。
半導体関連	586 (前期) / 704 (当期)	2.1%	依然として低調ではあるものの、計画通りに推移。
合計	18,006 (前期) / 19,923 (当期)	58.1%	

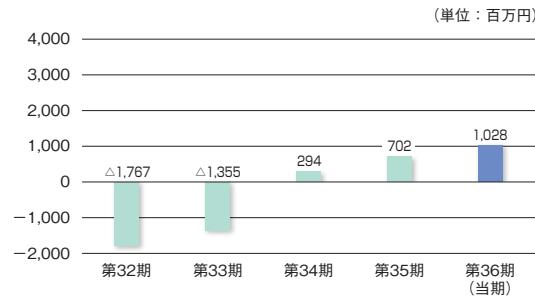
医療・健康機器事業

	売上高（百万円）	売上高割合	業績のポイント
医療機器	2,389 (前期) / 2,692 (当期)	7.8%	国内は、メディカル計量器の売上が引き続き好調な他、新製品を投入した全自動血圧計やベッドサイドモニターも売上増に寄与し好調な結果に。海外は韓国で携帯型血圧計や全自動血圧計を中心に堅調に推移。
健康機器	10,572 (前期) / 11,699 (当期)	34.1%	国内は概ね業績を維持。海外は米国ではテレメディシン血圧計は売上を伸ばしたものの、その他の製品が不調で全体としては業績不振。またロシアにおいては新製品投入や新規開拓により好調を維持。
合計	12,961 (前期) / 14,390 (当期)	41.9%	

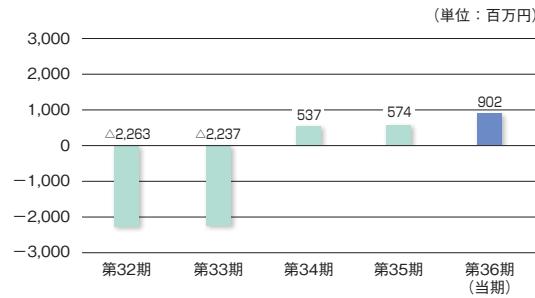
連結売上高



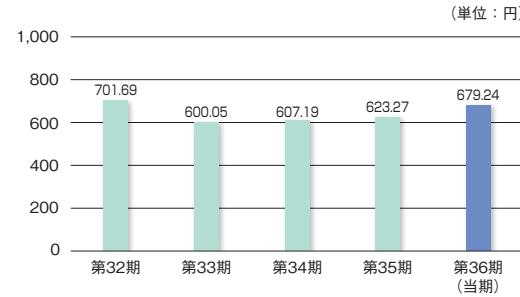
連結経常利益



連結当期純利益



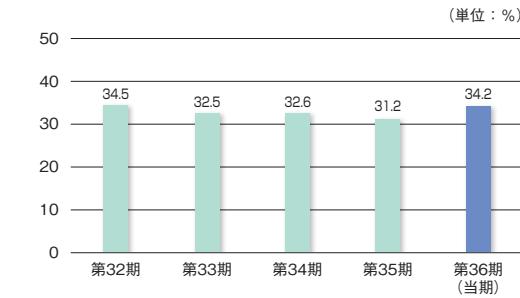
1株当たり純資産



1株当たり当期純利益



自己資本比率



連結貸借対照表(要旨)

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	平成25年3月31日現在	平成24年3月31日現在
資産の部		
流動資産	30,712	28,607
現金及び預金	7,063	5,564
受取手形及び売掛金	10,615	10,057
有価証券	—	0
商品及び製品	5,547	5,409
仕掛品	3,533	3,718
原材料及び貯蔵品	2,455	2,407
繰延税金資産	790	748
その他	898	923
貸倒引当金	△ 192	△ 221
固定資産	11,674	11,800
有形固定資産	7,899	7,755
無形固定資産	2,399	2,670
投資その他の資産	1,374	1,374
資産合計	42,386	40,407
負債の部		
流動負債	23,691	22,714
固定負債	4,119	5,050
負債合計	27,810	27,764
純資産の部		
株主資本	15,806	14,589
資本金	6,388	6,388
資本剰余金	6,404	6,404
利益剰余金	3,785	3,361
自己株式	△ 772	△ 1,565
その他の包括利益累計額合計	△ 1,292	△ 1,985
少数株主持分	62	38
純資産合計	14,576	12,642
負債及び純資産合計	42,386	40,407

連結株主資本等変動計算書

当期(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,388	6,404	3,361	△1,565	0	△1,985	△1,985	38	12,642
連結会計年度中の変動額	0	—	423	793	3	688	692	23	1,933
新株の発行	0	—	—	—	—	—	—	—	0
剰余金の配当	—	—	△141	△141	—	—	—	—	△141
当期純利益	—	—	902	902	—	—	—	—	902
自己株式の処分	—	△337	—	793	—	—	—	—	456
自己株式処分差損の振替	—	337	△337	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	3	688	692	23	715
連結会計年度中の変動額合計	0	—	423	793	3	688	692	23	1,933
当期末残高	6,388	6,404	3,785	△772	3	△1,296	△1,292	62	14,576

連結損益計算書(要旨)

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高	34,313	30,967
売上原価	18,815	16,633
売上総利益	15,497	14,334
販売費及び一般管理費	14,188	13,362
営業利益	1,308	971
営業外収益	159	153
営業外費用	439	422
経常利益	1,028	702
特別利益	71	24
特別損失	12	78
税金等調整前当期純利益	1,087	648
法人税、住民税及び事業税	192	244
法人税等調整額	△ 22	△ 178
少数株主損益調整前当期純利益	917	582
少数株主利益	14	7
当期純利益	902	574

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日	自平成24年4月1日 至平成24年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,077	947
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 691	△ 1,341
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,069	1,595
現金及び現金同等物に係る換算差額	211	△ 60
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,528	1,140
現金及び現金同等物の期首残高	4,694	3,553
現金及び現金同等物の期末残高	6,222	4,694

■大型タイヤベルト試験装置

風洞用ムービングベルトの開発で得たノウハウをタイヤ試験機に応用し、タイヤの接地面が実際の路面に近いフラットベルト上でタイヤに働く応力など様々な計測を行えるベルト式タイヤ試験機の開発に取り組んでいます。

A&Dではこれまで1 ton以上の耐負荷能力を持つカーボンエアベアリングを開発し、数々のベルト装置に適用してきましたが、更に大型で高負荷なバス・トラック等の大型タイヤ用試験機に対するユーザーニーズに応えるため、今回新たにウォーターベアリングを独自開発、これにより最大負荷6 tonまでの対応が可能となりました。



ベルト試験装置及びウォーターベアリング部



試験室全景

■PM2.5測定用マイクロ天秤

PM2.5 (微小粒子状物質) の標準測定法としては、米国EPAの連邦標準測定法 (FRM) に準じたフィルタ法が採用されており、これはサンブラにより一定流量でフィルタ上に試料を捕集し、試料採取前後のフィルタの質量差を求めることによって質量濃度を算定する方法です。

FRMの規定ではフィルタのコンディショニング及び秤量条件は「温度21.5±1.5℃、相対湿度35±5%とし、コンディショニングは24時間以上とする」とされており、また、「秤量に用いる天秤の感度は1μg感量のものを用いること」とされています。

その他の条件として、フィルタの材質であるPTFEは帯電性が高いため、静電気除去が不可欠であり、また天秤精度の保証や計量環境の整備も必要です。

A&Dのマイクロ天秤は静電気除去機能付の校正用分銅内蔵型の天秤であり、別売の計量環境口ガーの使用により、温度、湿度、気圧、振動と計量値の同時保存が可能です。



「マイクロ天秤 BM-20/除振台 AD-1671/外部コントローラ AD-8922A」

- 所在地 東京都豊島区東池袋三丁目23番14号
- 設立 昭和52年5月6日
- 従業員 699名
- 資本金 6,388,551,300円

■株式の状況

- ① 発行可能株式総数 40,000,000株
- ② 発行済株式の総数 22,459,300株
- ③ 株主数 5,012名
- ④ 大株主の状況 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
エー・アンド・テイ従業員持株会	1,902千株	8.91%
ビービーエイチフォーフィデリティロープライスストックファンド	1,650	7.72
(株) フルカワ	1,533	7.18
(株) デンソー	1,122	5.25
(株) 埼玉りそな銀行	606	2.84
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	579	2.71
(株) 足利銀行	490	2.29
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	461	2.16
古川陽	400	1.87
森義晴	289	1.35

(注) 1. 自己株式 (1,091,247株) は除いて記載しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

⑤ 重要な子会社の状況

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
研精工業株式会社	81,800千円	100.0%	電子天秤及び医科用医療機器の製造
リトラ株式会社	200,000千円	100.0%	インクータ、ロードセル及び電子式台秤の製造
株式会社オリエンテック	268,640千円	100.0%	計測機器の製造
株式会社サム電子機械	330,000千円	100.0%	各種試験装置の開発、製造、販売
株式会社ベスト測器	20,000千円	100.0%	環境計測機器の開発、製造、販売
A&D ENGINEERING, INC.	200千米ドル	100.0%	当社製品の販売
愛徳電子(深圳)有限公司	45,000千香港ドル	100.0%	家庭用電子血圧計及び計量機器の製造
A&D RUS CO., LTD.	505,247千露ルーブル	100.0%	電子計量機器、健康機器の販売

取締役及び監査役

代表取締役	古川陽
取締役	森島泰信
取締役	江頭昌剛
取締役	中川常雄
取締役	村田豊
取締役	伊藤貞雄
取締役	高田信吾
取締役	古川哲
常勤監査役	山崎和孝
監査役	大嶋浩
監査役	綾克己

(注) 監査役 大嶋浩・綾克己の両氏は社外監査役であります。

執行役員

執行役員社長	古川陽
常務執行役員	森島泰信
常務執行役員	江頭昌剛
執行役員	中川常雄
執行役員	村田豊
執行役員	伊藤貞雄
執行役員	高田信吾
執行役員	古川哲
執行役員	福沢隆一
執行役員	高永義
執行役員	古田晴
執行役員	板東修
執行役員	野村恭